

## 【生団連通信 Vol.51】第3次補正予算 追加経済対策の概要

12月8日の臨時閣議にて、第3次補正予算となる「追加経済対策」が閣議決定されました。

当初10兆円程度を見込まれていた財政支出は4倍の40兆円…事業規模では73.6兆円と、非常に大きな補正予算が組まれています。

これまでの対策の規模に加え、今回の追加経済対策の概要を添付資料に簡単にまとめております。

詳細は次ページ資料をご確認ください。

**必要な政策に、必要な財政支出が施されることは不可欠ですが、コロナ禍に乗じた金額ありきの積み上げになっていないか？すでに実施済みの政策を含め、使途や効果の検証が十分に行われているか？という視点で、今後も調査や提言を進めてまいります。**

会員の皆様におかれましても、お気づきの点や、ご意見等がございましたら、ぜひ事務局までお寄せください。

引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

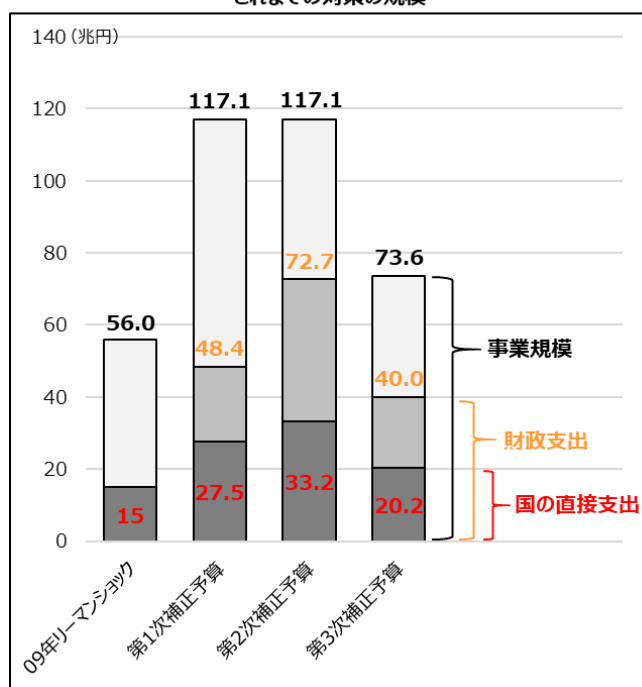
### 第3次補正予算 追加経済対策の概要

生団連事務局 2020.12.9

政府は8日の臨時閣議で追加経済対策を決定しました。新型コロナウイルス感染症への対策として、4月の1次補正、5月の2次補正に続き、今年度3回目の補正予算となり、**事業規模は73.6兆円、財政支出は40兆円、うち真水と呼ばれる国の直接支出は30兆円を超える大規模な対策**となります。

各紙報道内容を中心に、今年度の補正予算の全体像と、3次補正の中身についてご紹介するとともに、重点課題である「国家財政の見える化」委員会の事務局担当より、受け止めをお伝えいたします。

これまでの対策の規模



閣議決定した追加経済対策の概要

新型コロナウイルス感染拡大防止		5.9兆円
医療支援の都道府県向け緊急包括支援交付金を増額 小児科などの診療報酬を特例で上乘せ 地方創生臨時交付金を1.5兆円追加		
ポストコロナに向けたデジタル化や脱炭素などの成長戦略		
デジタル化	自治体システムの仕様統一にデジタル基金 納税、登記など行政手続きのオンライン化	51.7兆円
グリーン化	カーボンニュートラルの技術開発基金に10年で2兆円 省エネ住宅向けのポイント制度創設	
経済構造の転換	中小企業の業態転換に最大1億円補助 世界レベルの研究基盤構築に向けファンド創設	
需要回復・家計支援	Go To トラベル、イト事業を来年6月まで延長 雇用調整助成金の特例措置を来年2月まで延長	5.9兆円
防災・減災・国土強靱化 25年度までの5年間で追加事業規模15兆円を目指す		
予備費の活用 21年度の当初予算にも5兆円の予備費を計上		10兆円
		事業規模総額
		うち、財政支出額
		うち、真水部分※

※3次補正案では20.2兆円、残りは21年度予算へ

※各紙報道内容を基に生団連作成

- コロナ禍に伴う追加経済対策の必要性自体は理解できるものの、「34兆円の需要不足（GDPギャップ）」ありきで、金額を上積みしたような印象を受ける。
- デジタル化やグリーン化などの中長期の成長戦略について、あえて今この非常事態に数兆円の基金を創設する必要があるのか疑問。
- コロナ対策には5.9兆円しか割かれていないが、感染が再拡大し、過去最高の感染者・重症者数が報告され、さらには医療体制が逼迫している現状において、適切かつ十分な金額なのか、速やかに支給されているのか計り知れない。
- 各自治体が飲食店などに支払う協力金の原資となる「地方創生臨時交付金」は1.5兆円確保（2次補正では2.0兆円）されているが、これも適切かつ十分な金額なのか、どのように算出されているのか計り知れない。
- 2次補正の予備費10兆円が消化されていない中、さらなる予備費の積み増しの必要性に疑問。
- すでに実施済みの政策を含め、使途や効果の検証が十分に行われ、無駄遣いにならないことを切に要望する。

以上